

目的 消費生活、特に食生活の地域格差の収縮傾向については、本学会において3回にわたり報告してきた。今回はその後における利用可能な最新のデーターを利用し、その後における変化を追求しようとしたものである。

方法 過去3回における報告と同様総理府統計局の5年毎に行なわれてきた全国消費実態調査結果(昭和34年、39年、44年、49年)を利用した。特に49年の調査は、昭和48年秋の石油ショック以降における経済的不況とその国民生活への影響がある程度反映していると予想される点において注目すべきものである。

結果 極めて注目すべき知見の1つは、食料費に占める主食費と副食費のそれぞれの構成比からみれば関係である。ここでは2種類の地域区分によって検討した。第1は全国を9地域に区分したものであり、第2は市町村人口の大きさによる大都市、中都市、小都市(AとBに区分)、町村の区分である。両者の区分による分析結果はほぼ共通の傾向を示している。それは、主食費の比重の一層の低下と副食費の比重が増大するという基本的傾向の中で地域格差が前回の調査昭和44年に比較してさらに収縮したという事実である。特に市町村の人口の大きさの区分によるばあい、この傾向は一層顕著である。その他詳細な結果については報告にゆずる。